

令和7年度加東市地域包括支援センター事業計画

1. 運営と体制について

(1) 運営方針

① 地域包括ケアシステムの構築方針

加東市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の基本目標である「高齢者を地域で支える仕組みづくり」をめざして、介護サービス事業所をはじめとした専門的なサービスに加えて、高齢者を支える人材の育成や、地域住民による見守りなど、地域が一体となって、高齢になっても安心して安全に暮らせる地域づくりを推進します。

② 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

アウトリーチ活動による独居高齢者等の生活状況の把握や関係者等から意見を幅広く汲みあげ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて、地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な運営を行う。

③ 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク構築の方針

高齢者が介護サービスや保健・医療・福祉サービス等を適切に利用しつつ、地域社会とのつながりも継続できるよう、地域の関係者や医療・介護の多職種と連携し、高齢者支援のためのネットワーク構築を推進する。

④ ケアマネジメント支援の実施方針

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、日常的業務の相談に応じるとともに、支援困難なケースについては、具体的な支援方針を検討しながら、自立支援や重度化予防等に向けた適切なケアマネジメントのために必要な支援を行う。

⑤ 公平・中立性確保のための方針

センターが実施する介護予防に係るケアマネジメントにおいて、利用する介護サービス事業所、居宅介護支援事業所を決定した経緯を記録し、特定の事業者等に不当に偏ることなく、公益性の視点に立った運営を行う。

(2) チームアプローチによる運営

増加する高齢者や認知症高齢者が地域で安心して、暮らせるために3職種がチームを組んで、高齢者に対する介護予防や総合的な相談・支援などを行う。

* 基準人数 高齢者1,500人に対して1人をクリアしている。

包括職員1人当たり1,374人 (R7.4末65歳以上人口10,991人÷8人)

職種	経過措置を含めた取り扱い	人員 (正職)
保健師等	・保健師 ・経験のある看護師 (「経験がある」とは、地域ケア地域保健等の経験の趣旨である。)	3人 (2人)
社会福祉士等	・社会福祉士 ・高齢者の相談援助業務3年以上 ・福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上	3人 (2人)
主任介護支援専門員	・実務経験を2年以上有する介護支援専門員であって、ケアマネジメントリーダー研修受講修了者	2人 (0人)

(3) 地域包括支援センターの体制について

①加東市地域包括支援センター (加東市役所1階)

【開設時間 8:30~17:15 火曜日8:30~19:15】

②加東市地域包括支援センター (加東市民病院相談窓口 加東市民病院 1階)

【開設時間 9:00~16:00】

③地域包括支援センター相談窓口ブランチ 2か所 (東条支所、滝野支所)

【開設時間 8:30~17:15】

2. 各事業の実施方針

<p>(1) 介護予防ケアマネジメント業務 重点項目</p> <ul style="list-style-type: none">・要支援者や事業対象者に対して、通いの場等の地域資源や介護予防・日常生活支援総合事業等の適切な利用支援を行い、要介護状態への移行の予防および自立支援を図る。・公平・中立性確保の観点から情報提供を行い、利用者の意向及び選択に基づき、円滑にサービスが利用できるように支援する。・自立に向けた利用者の支援が適切に行われているか、定期的に心身の状態をモニタリングし、効果を評価しながら、適宜サービスの見直しを行う。
<p>(2) 総合相談支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者の身近な相談窓口を周知するために、休日・夜間の連絡先も掲載したパンフレットの配布やケーブルテレビ、ホームページ等で地域住民に普及啓発を行う。・見守りを必要とする高齢者が増加傾向にあるため、ランチと密に情報共有をして対応する。・見守り活動等のネットワークを通して早期に支援を必要とする高齢者を把握し、積極的な相談支援に取り組む。
<p>(3) 権利擁護業務</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者虐待については、「加東市高齢者虐待防止・養護者支援マニュアル」に基づき、速やかに適切な対応を行う。・高齢者虐待防止の啓発を地域住民等に行うことにより、早期発見の見守りにつなげる。・成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用が必要な高齢者に適切に対応し、制度の活用につなぐ相談支援を行う。
<p>(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・介護支援専門員からの相談に対して、同行訪問等の直接的な支援や、情報提供等の後方支援を行う。・困難事例に対しては、適時地域ケア個別会議を開催し、多職種で問題解決を図る。必要に応じ、認知症初期集中支援チームとの連携を図る。・介護支援専門員の資質向上を図るため、研修会の企画や実施を支援する。・介護支援専門員が地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、シニアクラブ活動、ボランティア活動等介護保険サービス以外の地域資源を活用できるよう、地域の連携・協力体制整備を図る。
<p>(5) 在宅医療・介護連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の医療機関、介護事業所等の資源情報を整理し、地域の医療・介護関係者および地域住民に対して情報提供を行う。・在宅医療・介護連携支援センターの研修会に積極的に参加し、地域の医療・介護関係者のネットワークを構築する。
<p>(6) 生活支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none">・第1層（市全域）生活支援コーディネーターと第2層（日常生活圏域）生活支援コーディネーターが連携を図り、地域住民との協議や活動の場等の住民主体の取組に対して支援を行う。・高齢者等の買い物支援や社会交流により、地域課題の解決に向けた地域づくりとして移動販売を推進する。
<p>(7) 認知症総合支援事業 重点項目</p> <ul style="list-style-type: none">・認知症初期集中支援チームと連携し、適切な医療や介護につなげることで地域での生活が継続できるようにする。・認知症ケア市民セミナーや認知症サポーター養成講座等を通して新しい認知症観をはじめとする認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進する。・ひとり外出見守り・SOS ネットワークの充実として、メール配信や防災行政無線の活用に加えて見守りシールを活用した体制を整備し、また地域の店舗や事業所に対して見守りの協力機関としての登録を啓発して地域の見守りネットワークの強化を図る。

(8) 地域ケア会議推進事業 **重点項目**

- ・地域ケア会議の運営に関して評価・検討し、体系を見直す。
- ・多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、地域課題を共有し、解決に向けての話し合いを行うとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力支援を行う。

令和7年度地域支援事業予算 (単位：千円)

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
地域支援事業合計	103,453	96,947	6,506
◎包括的支援事業・任意事業			
任意事業	12,962	11,236	1,726
認知症高齢者家族介護者教室	24	24	0
家族介護用品支給事業	4,243	3,879	364
住宅改修相談事業	30	29	1
家族介護手当支給事業	100	100	0
成年後見制度利用支援事業	1,379	1,595	△ 216
介護給付等費用適正化事業	1,617	1,486	131
認知症高齢者見守り事業	362	0	362
徘徊高齢者等介護家族支援事業	94	0	94
地域自立生活支援事業	5,113	4,123	990
在宅医療・介護連携推進事業費	14,985	13,603	1,382
認知症総合支援事業費	1,719	1,789	△ 70
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	225	213	12
介護予防支援事業費	11,935	0	11,935
小計(地域包括支援センター分)	28,864	15,605	13,259
合計	41,826	26,841	14,985

◎介護予防・生活支援サービス事業費

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
介護予防・生活支援サービス事業費	42,689	38,000	4,689
介護予防ケアマネジメント事業	8,453	22,419	△ 13,966
総合事業費精算金	266	263	3
合計	51,408	60,682	△ 9,274

◎一般介護予防事業費

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
介護予防普及啓発事業	204	133	71
介護予防把握事業	9,355	8,706	649
地域リハビリテーション活動支援事業	530	450	80
合計	10,089	9,289	800

◎その他諸費

審査支払手数料	130	135	△ 5
---------	-----	-----	-----

歳入

科目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
地域支援事業交付金(国)	23,024	22,112	912
総合事業調整交付金	3,587	3,143	444
地域支援事業交付金(県)	13,052	12,528	524
地域支援事業交付金(支払基金)	17,750	17,585	165
介護予防支援計画費収入	10,602	11,209	△ 607

令和7年度重層の支援体制整備事業(地域支援事業分)予算(単位：千円)

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
重層の事業合計	60,351	58,256	2,095
◎地域包括支援センター運営事業			
権利擁護事業費	8,235	7,594	641
総合相談事業費	12,517	11,594	923
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	19,101	17,602	1,499
地域マネジメント力向上支援事業	530	849	△ 319
合計	40,383	37,639	2,744
◎地域介護予防活動支援事業			
地域介護予防活動支援事業	494	2,745	△ 2,251
地域回想法スクール事業	129	83	△ 2
かとうまちかど体操事業	1,333	1,250	83
加東シニアいきいきポイント事業	2,159	2,157	2
合計	4,115	6,235	△ 2,120

◎生活支援体制整備事業

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
生活支援体制整備事業	15,853	14,382	1,471

歳入

科目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
重層の支援体制整備事業交付金(国)	23,216	21,617	1,599
重層の支援体制整備事業交付金(県)	11,590	10,790	800